



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
 コード番号 7272 URL <http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 TEL 0538-32-1103
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,615,350	6.2	120,436	38.0	125,231	28.7	60,023	△12.3
26年12月期	1,521,207	7.9	87,249	58.2	97,279	61.9	68,452	55.4

(注) 包括利益 27年12月期 51,073百万円 (△52.8%) 26年12月期 108,235百万円 (19.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	171.89	171.88	12.6	9.6	7.5
26年12月期	196.06	196.04	16.2	7.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 1,672百万円 26年12月期 1,896百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,305,236	531,700	37.6	1,405.35
26年12月期	1,310,040	503,224	35.1	1,316.58

(参考) 自己資本 27年12月期 490,778百万円 26年12月期 459,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	23,988	△63,989	6,845	107,622
26年12月期	93,618	△72,470	△8,908	137,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	14.50	—	25.50	40.00	13,968	20.4	3.3
27年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00	15,367	25.6	3.2
28年12月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.6	

(注) 平成28年12月期の配当予想は、下記の通期連結業績予想より配当性向(連結)30%を基準に算出しています。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	5.2	120,000	△0.4	125,000	△0.2	80,000	33.3	229.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 — 社（社名） 、除外 1 社（社名）YMFH S.A.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	349,898,284株	26年12月期	349,847,184株
27年12月期	676,621株	26年12月期	672,776株
27年12月期	349,205,722株	26年12月期	349,148,101株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	658,971	10.3	35,143	20.8	48,720	△12.5	21,960	△56.3
26年12月期	597,577	11.3	29,084	26.7	55,694	75.4	50,286	81.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	62.88	62.88
26年12月期	144.01	144.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	562,711		293,432		52.1		840.11	
26年12月期	533,552		277,443		52.0		794.38	

(参考) 自己資本 27年12月期 293,421百万円 26年12月期 277,410百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第80期有価証券報告書(平成27年3月27日提出)に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ○次期(平成28年1月～12月)の見通し」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会の動画は説明会の翌日以降に掲載する予定です。

・平成28年2月9日(火)・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
《売上高のセグメント別情報》	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	26
役員及び執行役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %	
合計	日本	—	162,824	10.7	—	166,017	10.3	
	海外	—	1,358,383	89.3	—	1,449,333	89.7	
	地域別内訳	北米	—	284,921	18.7	—	356,912	22.1
		欧州	—	188,193	12.4	—	202,593	12.5
		アジア	—	655,031	43.1	—	677,546	41.9
		その他	—	230,237	15.1	—	212,280	13.2
	計	—	1,521,207	100.0	—	1,615,350	100.0	
二輪車	日本	123	45,987	4.7	110	46,289	4.6	
	海外	5,676	931,592	95.3	5,108	969,697	95.4	
	地域別内訳	北米	79	53,357	5.5	89	67,575	6.7
		欧州	191	116,037	11.9	209	136,185	13.4
		アジア	4,819	612,159	62.6	4,286	628,705	61.9
		その他	587	150,038	15.3	524	137,231	13.4
	計	5,799	977,580	64.3	5,218	1,015,986	62.9	
マリン	日本	—	26,612	9.6	—	26,607	8.8	
	海外	—	249,754	90.4	—	276,825	91.2	
	地域別内訳	北米	—	145,081	52.5	—	176,488	58.2
		欧州	—	41,697	15.1	—	39,187	12.9
		アジア	—	16,051	5.8	—	18,696	6.2
		その他	—	46,924	17.0	—	42,454	13.9
	計	—	276,367	18.2	—	303,433	18.8	
特機	日本	—	17,204	12.1	—	15,586	9.7	
	海外	—	124,999	87.9	—	145,863	90.3	
	地域別内訳	北米	—	84,467	59.4	—	110,055	68.2
		欧州	—	23,011	16.2	—	17,456	10.8
		アジア	—	5,723	4.0	—	5,931	3.7
		その他	—	11,796	8.3	—	12,420	7.6
	計	—	142,204	9.3	—	161,450	10.0	
産業用機械・ロボット	日本	—	13,776	35.4	—	19,359	39.8	
	海外	—	25,166	64.6	—	29,340	60.2	
	地域別内訳	北米	—	2,012	5.2	—	2,792	5.7
		欧州	—	5,206	13.4	—	4,793	9.8
		アジア	—	17,409	44.7	—	20,901	42.9
		その他	—	538	1.3	—	851	1.8
	計	—	38,942	2.6	—	48,699	3.0	
その他	日本	—	59,242	68.8	—	58,174	67.8	
	海外	—	26,870	31.2	—	27,606	32.2	
	地域別内訳	北米	—	2	0.0	—	0	0.0
		欧州	—	2,240	2.6	—	4,971	5.8
		アジア	—	3,687	4.3	—	3,312	3.9
		その他	—	20,940	24.3	—	19,322	22.5
	計	—	86,113	5.6	—	85,780	5.3	

(1) 経営成績に関する分析

○ 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、米国では内需主導による景気回復が緩やかに続き、欧州ではテロ等地政学的リスクを抱える中、個人消費が牽引し、緩やかな景気回復が続きました。また、日本では個人消費は弱含みしましたが、景気回復基調が続きました。アジア・中南米などの新興国では、資源価格下落・中国経済悪化・通貨安などの影響から、景気減速感を強める結果となりました。

主な当社関連市場については、米国では二輪車・船外機の需要が緩やかに回復し、欧州では二輪車の需要が回復しました。また、日本では、二輪車の需要は減少し、電動アシスト自転車の需要は前年並みとなりました。新興国においては、ベトナム・フィリピン・台湾で需要は増加しましたが、インドネシア・ブラジル・中国などで需要は減少しました。

このような経営環境の中、当連結会計年度の売上高は1兆6,154億円（前期比941億円・6.2%増加）、営業利益は1,204億円（同332億円・38.0%増加）となりました。

先進国事業は、二輪車事業でのグローバルモデル・高価格商品の増収効果、マリン事業での大型モデル販売増加・輸出に伴う円安効果、特機事業でのレクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）の販売増加などにより増収・増益となりました。また、新興国二輪車事業は、ベトナム・フィリピン・台湾での販売増加、各地域での高価格商品・コストダウン効果などの増益要因が、インドネシア・ブラジル・中国などの販売減少、通貨安影響などの減益要因を吸収し、前期並みの利益となりました。

経常利益は1,252億円（同280億円・28.7%増加）となりました。当期純利益は、「移転価格税制に関する事前確認（APA）」についての日米相互協議の結果を受け、米国子会社において法人税等の追加納付356億円が発生したことや、当社における繰延税金資産144億円を追加計上したことなど、一時的要因を含めて600億円（同84億円・12.3%減少）となりました。

なお、年間の為替換算レートは米ドル121円（前期比15円の円安）、ユーロ134円（同6円の円高）でした。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高1兆160億円（前期比384億円・3.9%増加）、営業利益319億円（同90億円・39.1%増加）となりました。

先進国の販売台数は北米・欧州で増加、日本では大型二輪車は増加、原付は減少しました。新興国の販売台数はベトナム・フィリピン・台湾などで増加、インドネシア・ブラジル・中国などで減少しました。

売上高は、MTシリーズ等の新商品効果や高価格商品の販売増加により、増収となりました。また、営業利益は、規模効果・商品ミックス効果・コストダウンなどの増益要因が、新興国通貨安・開発費増加などの減益要因を吸収して、増益となりました。

〔マリン〕

マリン事業全体では、売上高3,034億円（前期比271億円・9.8%増加）、営業利益602億円（同144億円・31.5%増加）となりました。

北米での大型船外機・ウォータービークルの販売増加や円安効果などにより、増収・増益となりました。

〔特機〕

特機事業全体では、売上高1,615億円（前期比192億円・13.5%増加）、営業利益132億円（同67億円・102.5%増加）となりました。

レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル（ROV）のラインナップ拡充などによる販売増加により、増収・増益となりました。

〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高487億円（前期比98億円・25.1%増加）、営業利益78億円（同27億円・54.2%増加）となりました。

サーフェスマウンターの販売台数はアジア・日本を中心に増加しました。日立ハイテク社からの資産譲受による事業吸収も進み、売上高増加に貢献しました。

〔その他〕

その他の事業全体では、売上高858億円（前期比3億円・0.4%減少）、営業利益74億円（同4億円・5.6%増加）となりました。

電動アシスト自転車は、新商品効果・新規顧客開拓などにより、国内・海外ともに販売台数が増加しました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモバイル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械 ・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、電動車いす
その他	自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプター

(参考情報)

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日 本〕

売上高7,183億円（前期比592億円・9.0%増加）、営業利益428億円（同56億円・15.1%増加）となりました。

販売台数は、MTシリーズを中心とした先進国向け二輪車、北米向け大型船外機、電動アシスト自転車が増加しました。

〔北 米〕

売上高3,934億円（前期比781億円・24.8%増加）、営業利益272億円（同154億円・129.7%増加）となりました。

販売台数は、主に大型船外機やレクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル（ROV）などで増加しました。

〔欧 州〕

売上高1,989億円（前期比86億円・4.5%増加）、営業利益103億円（同55億円・114.9%増加）となりました。

二輪車の販売台数は、MTシリーズなどの新商品投入効果により増加しました。

〔アジア〕

売上高7,658億円（前期比455億円・6.3%増加）、営業利益385億円（同111億円・40.3%増加）となりました。

二輪車の販売台数は、ベトナム・フィリピン・台湾などで増加し、インドネシア・中国などで減少しました。

〔その他〕

売上高1,620億円（前期比206億円・11.3%減少）、営業利益47億円（同53億円・52.8%減少）となりました。

二輪車の販売台数は、ブラジル・アルゼンチンなどで減少しました。

○ 次期（平成28年1月～12月）の見通し

次期の主要事業の需要見通しは、先進国市場では堅調な景況感が継続し、新興国市場ではインドネシアやブラジルで資源安・通貨安などにより不安定な状況が続くものと予想されます。

このような想定の中、二輪車事業ではプラットフォームモデルのさらなる市場展開、マリンスポーツ事業では高いブランド力により高収益性を維持し、特機事業ではレクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）のスポーツ領域を強化し、各事業の稼ぐ力を高めます。そして、そこから生み出される収益を成長投資に充てることで、「ひとまわり・ふたまわり大きな個性的な会社」を目指して持続的成長を図って参ります。

売 上 高	1兆7,000億円 (846億円・5.2%増加)
営 業 利 益	1,200億円 (4億円・0.4%減少)
経 常 利 益	1,250億円 (2億円・0.2%減少)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	800億円 (200億円・33.3%増加)

(注) () 内は対前期増減です。

なお、為替レートについては、米ドル117円（前期比4円の円高）、ユーロ127円（同7円の円高）を前提としています。

[次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- ・ 諸外国における為替政策、外資政策、税制等の変更
- ・ 為替の変動
- ・ 顧客企業及び原材料及び部品における特定の供給業者への依存
- ・ 法的手続等
- ・ 環境その他の規制の変更
- ・ 顧客等の個人情報や機密情報の漏洩等
- ・ 自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ、デモ等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第80期有価証券報告書（平成27年3月27日提出）に記載しています。

(2) 財政状態に関する分析

○ 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前期末比48億円減少し1兆3,052億円となりました。流動資産はカナダでの卸ファイナンスの自社運営開始などに伴う債権増加はあったものの、現金及び預金の減少や為替換算影響などにより同11億円減少し、固定資産は為替換算影響などにより同37億円減少しました。

負債合計は、買掛債務や退職給付に係る負債の減少、為替換算影響などにより同333億円減少し、7,735億円となりました。

純資産合計は、当期純利益600億円、配当金の支払い244億円及び為替換算調整勘定の変動275億円などにより同285億円増加し5,317億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は37.6%（前期末比2.5ポイント改善）、D/Eレシオ（ネット）は0.6倍（前期末：0.6倍）となりました。

○ 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益1,226億円（前期：978億円）が、カナダでの卸ファイナンスの自社運営開始に伴う債権増加及び売上増加に伴う運転資金の増加668億円（前期：283億円の増加）、移転価格税制に関する事前確認（APA）の合意に伴う米国での法人税の追加納付などの影響を上回り、240億円の収入（前期：936億円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

主にインドでの生産能力増強の為の設備投資や当社での固定資産の取得による支出675億円（前期：619億円）などにより、640億円の支出（前期：725億円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

運転資金や販売金融のための資金調達などにより68億円のプラス（前期：89億円のマイナス）となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは400億円のマイナス（前期：211億円のプラス）、当期末の有利子負債は4,101億円（前期末比：65億円の増加）、現金及び現金同等物は1,076億円（同：297億円の減少）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、2,025億円（同：158億円の増加）含まれています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	31.2	32.0	33.5	35.1	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	34.4	48.0	65.1	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	824.3	—	571.7	431.2	1,709.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	—	9.6	11.1	3.3

(注) 1 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

7 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成27年度（2015年度）は「連結当期純利益の20%を配当性向の下限」とする従来の配当方針に従い、第3四半期決算でご案内したとおり、期末配当は1株につき22円の実施を平成28年3月25日開催予定の第81期定時株主総会に上程させていただき予定。これにより、中間配当金（1株につき22円）を加えた年間配当金は44円となります。

平成28年度（2016年度）以降につきましては、「既存事業の稼ぐ力を高め、安定的財務基盤を維持・強化し、新しい成長投資・株主還元を増やす」ことを主眼に、親会社株主に帰属する当期純利益（従来の連結当期純利益）の30%を目安として配当に充てる方針とさせていただきます。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会となります。なお、中間配当は毎年6月30日を基準日として、配当を行うことができる旨を定款に定めています。

平成28年度（2016年度）の配当金は、上記の新しい方針に従い、連結業績予想及び配当性向（連結）30%に基づいた年間70円（中間35円、期末35円）を予定しています。

2. 経営方針

○ 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社は、2016年からの3年間、更に2020年を超えた長期的ビジョンとして、「ひとまわり・ふたまわり大きな個性的な会社」を目指し続けていきます。2016年からの新しい中期経営計画は、その最初の3年間として、ひとまわり大きな企業力を確実に達成して、ふたまわり大きな企業力への準備を着実に実行するステージとして位置づけています。

新しい中期経営計画（2016年～2018年）は、「持続的成長による企業価値の向上」を目標とした前回の中期経営計画（2013年～2015年）を発展させ、既存事業の稼ぐ力を更に高め、安定的財務基盤を維持・強化しながら成長投資・株主還元を増やす経営を目指すものです。

経営の方向感

先進国市場で堅調な景況感が続き、一部の新興国市場で3年のうちに景気回復が始まることを想定し、「2兆円・10%水準から新しい成長の始まりへ」向かう企業経営を目指します。

- ・ 2018年業績目標 (2015年比)
- 売上高 2兆円 (24%増加)
- 営業利益 1,800億円 (50%増加)
- 営業利益率 9% (1.5ポイント増加)

・ 各事業の方向感

- 二輪車事業：数量規模を問わず「高効率型」の安定的収益体質へ
- マリン事業：世界3兆円市場に挑戦して、更に成長するビジネスモデルへ
- 特機事業及びその他の事業：更に成長する個性的ビジネスモデル群へ

財務戦略

既存事業の稼ぐ力を高め、安定的財務基盤を維持・強化し、新しい成長投資・株主還元を増やします。これにより、安定性・成長性を両立させることを目指します。また、株主資本利益率（ROE）を最も重要な経営指標の一つとし、資本コストを上回る15%程度の水準を目安とします。

モノ創り

・ 商品競争力

高い商品競争力は、事業競争力の源泉です。前回の中期経営計画では、250モデルを開発・市場投入できました。今回は、商品性・コスト競争力・品質を同時に成立させながら、270モデルを開発・市場投入する予定です。発（新しい発想・発信）、悦・信（お客様の悦び・信頼感を得る技術）、魅（洗練された躍動感を表現するデザイン）、結（お客様と結び付く強いチーム力）に込めた思いを実現する、ヤマハらしい商品創りに取り組みます。

・ コストダウン

開発・調達及び生産・物流面での改革に取り組み、2018年までにコストダウン600億円を目標とします。

グローバル経営

・開発現地化

先行技術開発・基本プラットフォーム開発は日本で行い、各市場に適合したモデル開発は各市場地域で行います。具体的には、MC・RV・WV等の開発工数の30～40%を現地化します。これにより、市場最適な商品を、早く・安く・旬に届けることを目指します。また、今後もグローバルモデルを展開・拡大させていきます。

・人材マネジメント

グローバル視点での企業経営・事業経営がますます重要となり、これまで以上に、コーポレート・ガバナンス、人材開発等に取り組むことが必要となります。特に、人材開発面では、グローバルな育成プログラムを充実させながら、2018年までに海外拠点役員クラスの60%にローカルタレントを登用することを目指します。また、本社においては、外国人幹部を登用する、外国人社員採用を増やす、女性管理職を増やす、働き方の選択肢を増やす等、多様性をさらに推進します。

成長戦略

2010年に枠組みを定義した3つの事業領域、「豊かな生活」「楽しい移動」「人・社会・地球にやさしい知的技術」のなかで、将来に向けた4つの成長戦略にチャレンジしていきたいと考えています。

・ひろがるモビリティの世界

二輪、三輪、四輪と、技術を高め・幅を広げながらお客様を広げていきます。PAS・EV・CV・MC・LMW・RVそしてC4Wと、ヤマハらしい個性的な乗り物を創ることに挑戦します。

・マリンビジネス

エンジンサプライヤーにとどまらず、周辺機器や艇体戦略を加えたマリン事業全体でビジネスを展開するシステムサプライヤーを目指します。そして、確固たるグローバル・No. 1ブランドを創り続けます。

・ソリューションビジネス

IM・UMS・プール事業等を成長させ、また、それに続く個性的なビジネスモデルを創ることを目指します。社内にある技術・社外にある専門的知識を組み合わせ、工業・農業・生活・インフラ等の分野で、新しい価値を提供するようなテーマに挑戦します。

・基盤技術開発

当社には、パワーソース、車体・艇体・機体、制御・情報、材料・生産等の要素技術があります。それらの要素技術を更に進化させながら、新しい独創的な組み合わせでイノベーションに挑戦します。

当社は、以上の中期経営計画の達成に向けて最大限の努力をします。また、グローバル経営を実践するなかで、企業倫理を徹底しながら、特に3つの分野において社会的責任を果たすための活動に取り組んでいます。

・先進的な環境活動

製品・オペレーション・マネジメント・従業員の意識付けなど4つの側面から、各国・各地域の環境課題に貢献する活動に取り組んでいます。特に、製品の事例では、次世代プラットフォーム・エンジン「BLUE CORE」で今までにない低燃費・環境性能を実現して、アセアン・中国などへの市場導入を拡大しています。

・地域密着型の社会貢献活動

各地域において、地域密着型の社会貢献活動に取り組んでいます。アフリカでは、当社独自技術によるクリーンウォーター・システムを導入して、衛生的な生活用水を供給しています。また、日本では、ラグビー・サッカーなどの企業スポーツを通じて、地域社会との交流に努めています。

・透明・公正なコーポレート・ガバナンス

当社取締役会は、将来への成長戦略を確実に実行するための迅速・果敢な意思決定と、経営戦略を実行するプロセスを、適切に監督・モニタリングします。その仕組みを、ガバナンス基本方針に定めて透明・公正に運用し、株主・投資家の皆様をはじめとする様々なステークホルダーに対する責任を果たします。

今後も、多面的な企業経営活動を通じて、ステークホルダーの皆様との更なる信頼関係づくりに努めます。

(注) EVは電気自動車、CVはコンピュータースタンプ、MCはモーターサイクル、LMWはリーニングマルチホイール、RVはレクリエーション用バイク、C4Wはコンパクト四輪、IMはインテリジェントマシーナリー、UMSはアンマンドシステムの略です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮して検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,082	107,617
受取手形及び売掛金	265,818	290,897
商品及び製品	208,093	202,066
仕掛品	52,556	54,075
原材料及び貯蔵品	54,811	54,627
繰延税金資産	14,555	27,793
その他	83,870	75,811
貸倒引当金	△14,247	△11,482
流動資産合計	802,541	801,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,363	99,785
機械装置及び運搬具(純額)	95,774	106,362
土地	86,083	84,306
建設仮勘定	40,735	24,674
その他(純額)	25,889	25,946
有形固定資産合計	343,846	341,075
無形固定資産	7,290	7,518
投資その他の資産		
投資有価証券	78,155	86,378
長期貸付金	46,007	37,846
繰延税金資産	16,658	12,362
その他	17,257	19,981
貸倒引当金	△1,717	△1,334
投資その他の資産合計	156,361	155,235
固定資産合計	507,499	503,828
資産合計	1,310,040	1,305,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,601	113,107
電子記録債務	717	31,980
短期借入金	125,908	220,692
1年内返済予定の長期借入金	97,340	39,160
未払法人税等	6,173	8,571
賞与引当金	11,464	11,542
製品保証引当金	19,533	20,440
その他の引当金	1,689	1,426
その他	115,737	93,697
流動負債合計	536,165	540,620
固定負債		
長期借入金	180,403	150,295
再評価に係る繰延税金負債	6,080	5,521
退職給付に係る負債	61,927	55,215
その他の引当金	1,494	434
その他	20,744	21,448
固定負債合計	270,650	232,915
負債合計	806,815	773,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,739	85,782
資本剰余金	74,655	74,698
利益剰余金	346,284	390,559
自己株式	△698	△709
株主資本合計	505,981	550,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,029	23,948
土地再評価差額金	10,931	11,490
為替換算調整勘定	△58,442	△85,971
退職給付に係る調整累計額	△13,783	△9,019
その他の包括利益累計額合計	△46,264	△59,552
新株予約権	33	11
少数株主持分	43,474	40,910
純資産合計	503,224	531,700
負債純資産合計	1,310,040	1,305,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,521,207	1,615,350
売上原価	1,148,357	1,187,927
売上総利益	372,849	427,422
販売費及び一般管理費	285,600	306,986
営業利益	87,249	120,436
営業外収益		
受取利息	7,772	9,903
受取配当金	856	942
持分法による投資利益	1,896	1,672
為替差益	5,136	—
販売金融資産評価差益	—	1,964
販売金融関連収益	480	1,880
その他	10,201	10,788
営業外収益合計	26,344	27,151
営業外費用		
支払利息	8,048	7,025
為替差損	—	9,243
販売金融資産評価差損	695	—
その他	7,570	6,087
営業外費用合計	16,315	22,356
経常利益	97,279	125,231
特別利益		
固定資産売却益	368	479
新株予約権戻入益	40	1
持分変動利益	1,442	—
その他	6	35
特別利益合計	1,857	516
特別損失		
固定資産売却損	245	1,325
固定資産処分損	971	1,144
減損損失	125	315
退職給付制度改定損	—	※1 353
その他	0	8
特別損失合計	1,342	3,148
税金等調整前当期純利益	97,793	122,599
法人税、住民税及び事業税	23,771	34,409
過年度法人税等	※2 460	※2 36,793
法人税等調整額	60	△17,033
法人税等合計	24,292	54,169
少数株主損益調整前当期純利益	73,500	68,429
少数株主利益	5,048	8,406
当期純利益	68,452	60,023

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,500	68,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,912	8,928
土地再評価差額金	△1	559
為替換算調整勘定	29,441	△29,954
退職給付に係る調整額	—	4,905
持分法適用会社に対する持分相当額	2,382	△1,796
その他の包括利益合計	34,734	△17,356
包括利益	108,235	51,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,173	46,023
少数株主に係る包括利益	8,062	5,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,703	74,619	288,548	△691	448,179
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,703	74,619	288,548	△691	448,179
当期変動額					
新株の発行	36	36			72
土地再評価差額金の取崩			45		45
剰余金の配当			△10,649		△10,649
当期純利益			68,452		68,452
連結子会社の増加			△111		△111
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36	36	57,736	△7	57,801
当期末残高	85,739	74,655	346,284	△698	505,981

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,110	10,978	△87,277	—	△64,188	91	38,709	422,792
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,110	10,978	△87,277	—	△64,188	91	38,709	422,792
当期変動額								
新株の発行								72
土地再評価差額金の取崩								45
剰余金の配当								△10,649
当期純利益								68,452
連結子会社の増加								△111
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,919	△47	28,835	△13,783	17,923	△57	4,764	22,630
当期変動額合計	2,919	△47	28,835	△13,783	17,923	△57	4,764	80,432
当期末残高	15,029	10,931	△58,442	△13,783	△46,264	33	43,474	503,224

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,739	74,655	346,284	△698	505,981
会計方針の変更による累積的影響額			1,482		1,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,739	74,655	347,767	△698	507,464
当期変動額					
新株の発行	42	42			85
土地再評価差額金の取崩			0		0
剰余金の配当			△16,588		△16,588
当期純利益			60,023		60,023
連結子会社の増加			△643		△643
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42	42	42,792	△10	42,866
当期末残高	85,782	74,698	390,559	△709	550,331

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,029	10,931	△58,442	△13,783	△46,264	33	43,474	503,224
会計方針の変更による累積的影響額								1,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,029	10,931	△58,442	△13,783	△46,264	33	43,474	504,707
当期変動額								
新株の発行								85
土地再評価差額金の取崩								0
剰余金の配当								△16,588
当期純利益								60,023
連結子会社の増加								△643
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,918	558	△27,529	4,763	△13,287	△21	△2,564	△15,873
当期変動額合計	8,918	558	△27,529	4,763	△13,287	△21	△2,564	26,992
当期末残高	23,948	11,490	△85,971	△9,019	△59,552	11	40,910	531,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,793	122,599
減価償却費	37,667	44,324
減損損失	125	315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,665	△898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△961	910
受取利息及び受取配当金	△8,629	△10,846
支払利息	8,048	7,025
持分法による投資損益 (△は益)	△1,896	△1,672
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△122	846
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	971	1,144
持分変動損益 (△は益)	△1,442	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,008	△36,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,123	△18,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,856	△11,753
その他	3,074	△9,381
小計	111,018	87,527
利息及び配当金の受取額	10,606	12,844
利息の支払額	△8,469	△7,230
法人税等の支払額	△19,536	△69,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,618	23,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△271	△436
定期預金の払戻による収入	455	305
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61,855	△67,504
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,288	5,200
投資有価証券の取得による支出	△5,812	△5,103
長期貸付けによる支出	△15,868	△13,793
長期貸付金の回収による収入	11,137	15,321
その他	△3,543	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,470	△63,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△44,936	108,743
長期借入れによる収入	132,434	21,774
長期借入金の返済による支出	△83,760	△98,870
少数株主からの払込みによる収入	3,300	—
配当金の支払額	△10,649	△16,588
少数株主への配当金の支払額	△4,868	△7,787
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7	△10
ストックオプションの行使による収入	54	64
その他	△474	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,908	6,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,561	1,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,802	△31,868
現金及び現金同等物の期首残高	120,033	137,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,458	2,196
現金及び現金同等物の期末残高	137,294	107,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 106社

主要な連結子会社の名称

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、
Yamaha Motor Europe N.V.、PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Yamaha Motor
Vietnam Co., Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、India Yamaha Motor Pvt. Ltd.、
Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、Yamaha Motor do Brasil Ltda.

当連結会計年度より、新たに設立した1社、重要性が高まった非連結子会社2社及び持分法適用子会社1社を連結の範囲に含めました。また、他の連結子会社に吸収されたことにより2社を連結の範囲から除いています。

Yamaha Motor Racing S.r.l.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社の数 3社 Yamaha Motor Racing S.r.l. 他2社

持分法適用関連会社の数 25社 Hong Leong Yamaha Motor Sdn. Bhd. 他24社

当連結会計年度より、重要性が高まった持分法適用子会社1社は連結子会社へと異動しました。また、株式売却により関連会社1社を持分法適用の範囲から除いています。

Yamaha Motor Electronics India PVT.Ltd.などの非連結子会社及び獐子島雅馬哈(大連)玻璃鋼船舶製造有限公司などの関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,579百万円減少し、利益剰余金が1,482百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に表示していた158,318百万円は、「支払手形及び買掛金」157,601百万円、「電子記録債務」717百万円として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた24,232百万円は、「法人税、住民税及び事業税」23,771百万円、「過年度法人税等」460百万円として組み替えています。

(追加情報)

当社は、平成21年12月期から平成25年12月期における当社と米国子会社との取引に関する移転価格について、日米租税条約に基づき日本及び米国両税務当局に対し、独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認を平成20年に申請しました。それ以降の両国での国内審査及び両税務当局間の相互協議の結果、当社の所得を減額、米国子会社の所得を同額増額する合意に至りました。

これに伴い、米国子会社において法人税等の追加納付が発生したため、35,568百万円を当連結会計年度の連結損益計算書に「過年度法人税等」として計上しています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
担保提供資産	127,852百万円	32,001百万円
担保付債務	47,088	24,631

2 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
PT. Bussan Auto Finance	15,526百万円	PT. Bussan Auto Finance 11,584百万円
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	275	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd. 275
あまがさき健康の森株式会社	199	あまがさき健康の森株式会社 175
Yamaha Motor Pakistan Pvt. Ltd.	85	
計	16,087	計 12,035

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度199百万円、当連結会計年度175百万円含まれています。

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	84,494百万円	91,312百万円

※1 当社における確定給付企業年金制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う改定損です。

※2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」、「産業用機械・ロボット」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモバイル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械 ・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、電動車いす

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	977,580	276,367	142,204	38,942	1,435,094	86,113	1,521,207	—	1,521,207
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	32,258	32,258	△32,258	—
計	977,580	276,367	142,204	38,942	1,435,094	118,371	1,553,466	△32,258	1,521,207
セグメント利益 (注) 3	22,917	45,771	6,521	5,027	80,238	7,011	87,249	0	87,249
セグメント資産	822,055	241,119	145,405	27,257	1,235,838	74,202	1,310,040	—	1,310,040
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	26,523	5,408	3,985	350	36,267	1,267	37,535	—	37,535
持分法適用会社への 投資額	23,092	1,813	615	—	25,521	4,823	30,345	—	30,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,378	11,449	6,170	709	59,707	6,163	65,871	—	65,871

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,015,986	303,433	161,450	48,699	1,529,570	85,780	1,615,350	—	1,615,350
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	33,670	33,670	△33,670	—
計	1,015,986	303,433	161,450	48,699	1,529,570	119,450	1,649,021	△33,670	1,615,350
セグメント利益 (注)3	31,885	60,192	13,204	7,751	113,033	7,402	120,436	0	120,436
セグメント資産	780,685	251,995	167,213	30,941	1,230,834	74,401	1,305,236	—	1,305,236
その他の項目									
減価償却費 (注)4	30,853	6,108	5,424	458	42,844	1,368	44,213	—	44,213
持分法適用会社への 投資額	21,541	1,469	633	—	23,644	4,175	27,820	—	27,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,666	10,817	9,848	2,086	60,418	3,645	64,064	—	64,064

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

(参考情報)

所在地別情報

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	252,397	282,359	184,106	622,115	180,227	1,521,207	—	1,521,207
所在地間の 内部売上高又は 振替高	406,624	32,875	6,162	98,231	2,335	546,230	△546,230	—
計	659,022	315,235	190,269	720,347	182,563	2,067,437	△546,230	1,521,207
営業利益	37,216	11,858	4,775	27,477	10,039	91,368	△4,118	87,249

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、ロシア、イタリア、スウェーデン

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、台湾、中国、シンガポール、タイ、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	265,477	355,394	194,475	639,898	160,104	1,615,350	—	1,615,350
所在地間の 内部売上高又は 振替高	452,778	37,986	4,412	125,908	1,847	622,933	△622,933	—
計	718,256	393,381	198,888	765,807	161,951	2,238,284	△622,933	1,615,350
営業利益	42,834	27,234	10,263	38,548	4,734	123,615	△3,178	120,436

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スウェーデン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、台湾、中国、ベトナム、シンガポール、インド、タイ

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,316円58銭	1,405円35銭
1株当たり当期純利益金額	196円06銭	171円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196円04銭	171円88銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	503,224	531,700
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43,508	40,922
(うち新株予約権)	(33)	(11)
(うち少数株主持分)	(43,474)	(40,910)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	459,716	490,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	349,174,408	349,221,663

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	68,452	60,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	68,452	60,023
普通株式の期中平均株式数 (株)	349,148,101	349,205,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	31,293	22,715
(うち新株予約権)	(31,293)	(22,715)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円25銭増加しています。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員及び執行役員の異動

「役員及び執行役員の異動について（平成28年3月25日付）」を平成27年12月24日に公表しています。

詳細は当社ホームページをご参照下さい。

(<http://global.yamaha-motor.com/jp/news/>)